



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 大証一部・東証一部
 コード番号 8233 URL <http://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木弘治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR室長 (氏名) 肥塚見春 TEL 03-3668-7253
 半期報告書提出予定日 平成20年11月28日 中間配当支払開始予定日 平成20年11月19日
 (百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期 (前期) 増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	488,217	△3.2	(-)	14,088	△14.7	16,187	△18.0	8,788	29.2
	[463,344	△3.7]	(-)						
19年8月中間期	504,604	△1.5	(0.2)	16,517	11.4	19,746	12.7	6,802	△30.2
	[480,927	△2.0]	(△0.3)						
20年2月期	1,042,711	△0.6	(0.2)	37,699	11.3	42,070	6.4	18,697	△26.2
	[994,585	△1.3]	(△0.5)						

(注) 連結子会社の決算期変更を考慮した営業収益の増減率を(実質)欄にて表示しております。

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	26	63	25	79
19年8月中間期	20	61	19	96
20年2月期	56	66	54	87

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 1,050百万円 19年8月中間期 1,279百万円 20年2月期 2,503百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	761,373	296,256	38.5	887 62
19年8月中間期	754,070	288,471	37.8	864 36
20年2月期	758,870	291,253	37.9	872 42

(参考) 自己資本 20年8月中間期 292,879百万円 19年8月中間期 285,226百万円 20年2月期 287,870百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	12,000	△9,240	△3,677	38,892
19年8月中間期	52,000	△38,953	△33,035	35,289
20年2月期	65,480	△45,522	△35,125	39,905

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	5 00	5 00	10 00
21年2月期	5 00		10 00
21年2月期(予想)		5 00	

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	(実質)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	1,025,700	△1.6	(-)	34,000	△9.8	37,800	△10.2	19,900	6.4	60	30
	[975,400	△1.9]	(-)								

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
- ② ①以外の変更 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	20年8月中間期	330,827,625株	19年8月中間期	330,827,625株
	20年2月期	330,827,625株		
② 期末自己株式数	20年8月中間期	867,961株	19年8月中間期	842,702株
	20年2月期	862,336株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期（前期）増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	(百貨店計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	391,884	△4.2	(△4.3)	6,877	△29.6	8,659	△30.3	4,849	25.3
	[386,827	△4.2]	(△4.2)						
19年8月中間期	409,136	△0.6	(△0.6)	9,771	19.5	12,421	25.2	3,871	△37.3
	[403,597	△0.5]	(△0.5)						
20年2月期	843,025	△0.8	(△0.8)	22,856	14.0	24,778	11.4	10,664	△39.5
	[832,345	△0.7]	(△0.8)						

(注) 国内百貨店子会社（岡山、岐阜、米子、高崎）の営業収益の金額を加算した増減率を、（百貨店計）欄にて表示しております。

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
20年8月中間期	14	69
19年8月中間期	11	73
20年2月期	32	31

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	620,366		245,989		39.7		745 51	
19年8月中間期	623,810		246,604		39.5		747 32	
20年2月期	622,011		244,682		39.3		741 53	

(参考) 自己資本 20年8月中間期 245,989百万円 19年8月中間期 246,604百万円 20年2月期 244,682百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益 〔売上高〕			営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	(百貨店計)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	821,100	△2.6	(△2.7)	18,800	△17.7	20,300	△18.1	10,200	△4.4	30	91
	[811,000	△2.6]	(△2.6)								

(注) 国内百貨店子会社（岡山、岐阜、米子、高崎）の営業収益の金額を加算した増減率を、（百貨店計）欄にて表示しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ以降をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界経済の成長鈍化や資源・食料品等の物価上昇を背景に、輸出・生産が弱含みとなるなか、個人消費も伸び悩みなど減速基調が鮮明になりました。また、百貨店業界では、同業・他業態との競争激化に加え、消費者の節約志向や生活防衛意識の高まりもあり、売上高が前年を下回る状況が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては『高島屋グループ長期プラン (=新・成長戦略)』を実現するため、百貨店事業をはじめ各事業分野において、収益力向上に向けた営業力の強化と経営の効率化に努めました。主力の百貨店事業におきましては、販売業務を最優先するための徹底的な業務改革、仕入れ体制の再編とシステム再構築によるお客様のニーズを掴んだ商品調達力強化、お客様の購買情報(カード情報)を活用した高島屋ファンづくり(CRM強化)を進め、「最強の販売体制」実現を目指した取り組みを行ってまいりました。また、第二のコア事業であるショッピングセンター事業については、既存商業施設の増床やテナントの入れ替えなど、施設の集客力向上に積極的に取り組んでまいりました。

以上のような諸施策を行った結果、連結営業収益は488,217百万円(前年同期比3.2%減)となり、また、連結営業利益は14,088百万円(前年同期比14.7%減)、連結経常利益は16,187百万円(前年同期比18.0%減)となりました。連結中間純利益は前年計上した商品券等の会計処理変更による特別損失の反動もあり8,788百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります

②セグメント別の業績

<百貨店業>

百貨店事業におきましては、厳しい消費環境と競合状況の下、お客様のニーズを的確に掴み営業施策に迅速に反映するために「販売を軸にした仕事の仕組みへの変革」と「環境変化に柔軟に対応できる効率的・効果的な売場運営体制の構築」を柱とする「最強の販売体制」を推進いたしました。

売場体制面では、販売を軸とした仕事を徹底するため、「全員が販売員」をベースに意識改革と業務改革を推進し、販売機会・販売時間の拡大に取り組みました。また、サービス面では外部機関を活用したチェック・改善を進め、お客様満足度の向上に力を注ぎました。商品面では、バイヤーの増強、情報システムの整備を行い、店頭での顧客動向データを活用した分析を進めるなど、お客様のニーズに的確・迅速に対応する取り組みを行いました。また、CRMを活用し、お客様のお買物データに基づいた情報発信やご来店促進策に取り組むとともに、カード会員の獲得を進め、カード会員など組織顧客数は順調に伸張しました。

このような取り組みとともに、本年3月、JR新横浜駅ビルに「タカシマヤ フードメゾン新横浜店」をオープンさせ、6月の東京メトロ副都心線開業に際しては、新宿店の地下鉄連絡口開設・食料品フロアの改装を行いました。さらに、京都店ではお客様からご要望の高いラグジュアリーブランドの導入を行うなど、お客様の利便性の向上とニーズを売場づくりに反映いたしました。

品揃えにおいては、お客様ニーズを的確・迅速に把握することで売れ筋商品の確保に取り組むと同時に、価格意識の高まりに対応したお買い得感のある裾値価格商材「ナイスプライス」商品を企画展開いたしました。また、お客様の声を活かしたオリジナル商品「ボイスファイル」、情報発信型編集ショップ「スタイル&エディット」(婦人)や「CSケーススタディ」(紳士)の展開に加え、ご好評をいただいていた「YOKOHAMA CLUB(ヨコハマクラブ)」(地元企業とのコラボレーションによる衣料品・雑貨の横浜店オリジナルブランド)を復活させるなどマーチャンダイジング(MD)の特徴化をすすめて他店との差別化を図りました。

しかしながら、景気減速やガソリン・生活必需品の相次ぐ値上げによる消費者の生活防衛意識の高まりにより、高額品のみならず食料品やその他商品も影響を受け、国内の百貨店事業売上高計は4.0%の減少となりました。店舗別では、新宿店が前年の改装工事によるマイナス影響の解消や東京メトロ副都心線の開業効果などで前年を上回りましたが、その他の店舗は前年を下回る結果となりました。なお、シンガポール高島屋は、比較的堅調な同国経済の影響により売上好調を持続し増収増益を達成いたしました。

以上の結果、営業収益は439,667百万円(前年同期比3.7%減)となり、営業利益は8,551百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

<建装事業>

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、外部受注活動を積極化させた結果、営業収益は前年を上回ることができましたが、同業他社との競争が一段と厳しさを増したことから、弾力的な要員配置等により人件費や業務委託費の削減に取り組んだものの、営業利益は前年を下回りました。

この結果、営業収益は11,426百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は290百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

<不動産業>

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、昨年開業した「流山おおたかの森ショッピングセンター」（千葉県流山市）や「なんばパークス」内の専門店ゾーン「T-terrace（T-テラス）」（大阪市）の売上がフルに寄与したことに加え、テナントの入れ替いを積極的に行った「柏ステーションモール」（柏市）の売上好調により賃料収入が増加し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は、14,742百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は3,832百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

<金融業>

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、昨年3月に発行した「タカシマヤカード《ゴールド》」の会員数が増加したことにより取扱高が大幅に伸びました。これによりカードのプロセッシング経費が増加したものの、取扱手数料収入増や年会費収入増がこれを上回り増収増益となりました。

この結果、営業収益は、5,198百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は904百万円（前年同期比294.4%増）となりました。

<その他事業>

通信販売事業においては、インターネットによる受注が引き続き増加したものの、主力のカタログ受注が不振で売上高は前年を下回りました。

この結果、通信販売事業とその他事業を合わせた営業収益は17,183百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は529百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

③通期の見通し

下半期の景況につきましては、米国経済の減速や世界的インフレ懸念などにより世界経済全体の成長が一層鈍化すると見込まれ、国内景気は一段の下振れと低迷の長期化が見込まれます。また、生活必需品の値上げや社会保障に対する将来不安など、消費へ悪影響を及ぼすと見られる要因も散見され、小売業とりわけ百貨店業界の経営環境は引き続き厳しい情勢が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況に臨むにあたり、国内百貨店事業、連結子会社それぞれにおいて徹底した増収努力を行ってまいります。さらに、従来発想に捉われないゼロベースでの収支構造改革に引き続き取り組み、そこで生み出した経営資源をお客様のご満足向上のための施策に振り向け、企業価値向上を図ってまいります。

主力の百貨店事業におきましては、引き続き、徹底した業務改革による販売に専念できる売場づくり、お客様視点に立ったサービス・店舗環境の向上、ニーズを的確に捉えた商品調達力の強化、CRM活動を通じたお客様との関係性強化による「最強の販売体制」の実現に向け、改革を継続してまいります。

マーチャンダイジング（MD）施策においては、とりまく環境の激変に対応した商品展開により、お客様ニーズへの対応力を加速することに注力いたします。「ナイスプライス」、「ボイスファイル」、「リミテッドセレクション」などの商品施策をさらに拡充させ、お客様満足の向上に努めてまいります。

また、美術部創設100年を記念し開催している「タカシマヤ チェンテンナーレ 美の百年祭」や、日仏交流150周年に合わせて開催する「フランス展」など当社ならではの催事を開催し、来店促進を図ってまいります。一方、閲覧件数が増加している当社ウェブサイトについては、各店のプロモーション・イベント情報などを一層充実させるほか、新商品情報や旬な話題を売場からタイムリーに発信する「新宿タカシマヤ Blog（ブログ）」を立ち上げ、販売促進を強化してまいります。また、既存のショッピングサイトに加え、ファッションや化粧品など約130ブランドを集めた新サイト「Takashimaya Fashion Mall（タカシマヤ ファッションモール）」を立ち上げ、インターネット販売の拡大を図ってまいります。

また、新たなギフト需要の掘り起こしを狙いとして、お客様の関心の高い旅行やグルメを中心に宿泊プランやディナーチケットなど豊富なメニューを取り揃えたカタログギフトの展開や、プラスチックカード型の百貨店共通商品券「百貨店ギフトカード」や同タイプで自由なデザインが可能な「タカシマヤギフトカード」の販売活動を強化してまいります。

さらに、21年春に第1期オープンする横浜店全館改装計画、21年秋～22年にかけて開業する大阪店新本館計画を着実に推進するとともに、改装工事の売上影響を最小限にとどめるための営業施策を講じてまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、大型商業施設、宿泊関係施設、医療・福祉関係施設等、拡大が見込める分野における受注活動を強化するとともに、効率的な工場生産体制、調達先集約などにより原価率低減を図り、収益構造を強化してまいります。

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、この10月1日の「柏高島屋ステーションモール」（千葉県）新館開業等により、増収を計画しています。今後も商業デベロッパーとして培った開発・運営ノウハウを活かし、収益力向上を図ってまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、会員のご要望に対応した「空港ラウンジサービス」（タカシマヤカード《ゴールド》）対象の導入や、アメックスブランドカードをラインナップに加えるなどカードの魅力度を高め、ご利用機会の更なる拡大とカード会員の獲得推進を図り、百貨店事業の営業力強化に繋げてまいります。

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は1,025,700百万円（前年比1.6%減）、連結営業利益は34,000百万円（前年比9.8%減）、連結経常利益は37,800百万円（前年比10.2%減）、連結当期純利益は19,900百万円（前年比6.4%増）を見込んでおります。

（注）この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりましたが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産は、761,373百万円と前連結会計年度末に比べ2,502百万円増加しました。これは主に季節要因による受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものです。負債については、465,116百万円と前連結会計年度末に比べ2,500百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。純資産については、296,256百万円と前連結会計年度末に比べ5,003百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、12,000百万円の収入となり、前年同期に比べ40,000百万円の収入の減少となりました。主な収入の減少要因は、前年にあった保証金の返還による収入がなくなったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,240百万円の支出となり、前年同期に比べ29,713百万円の支出の減少となりました。主な支出の減少要因は、有形・無形固定資産の取得による支出が11,065百万円と24,483百万円減少したこと、また、有価証券・投資有価証券等の取得による支出が6百万円と4,003百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,677百万円の支出となり、前年同期に比べ29,358百万円の支出の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が1,982百万円と前年同期に比べ40,336百万円減少したこと、前年同期に社債発行、長期借入を行っており、収入が11,000百万円減少したことによるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円減少し、38,892百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成20年8月期
自己資本比率（%）	25.3	29.7	36.2	37.9	38.5
時価ベースの自己資本比率（%）	41.7	68.5	65.4	50.5	40.5
債務償還年数（年）	7.5	5.7	4.1	1.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.2	7.6	7.7	31.2	20.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャルペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案するとともに、連結・単体の両面から配当性向30%を目処として、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。この方針のもと、1株当たり中間配当金につきましては、5円とさせていただきます。また、1株当たりの年間配当金につきましては10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

また、配当に関する定款変更及び四半期配当の実施等については、引き続き検討を重ねてまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概要は、次のとおりであります。

当社の企業集団は、当社と子会社31社及び関連会社13社で構成され、百貨店業を主要業務として、建装事業、不動産業及び金融業等を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけは、次のとおりであります。

① 百貨店業（専門店、飲食業を含む）

当社、連結子会社の㈱岡山高島屋等の子会社10社及び関連会社4社で構成し、商品の供給、商品券等の共通取扱を行っております。

② 建装事業

連結子会社の高島屋スペースクリエイツ㈱等の子会社2社で構成し、内装工事の受注・施工を行っております。

③ 不動産業

連結子会社の東神開発㈱等の子会社4社及び関連会社3社で構成し、当社グループの不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。

④ 金融業

連結子会社の高島屋クレジット㈱等の子会社3社で構成し、クレジットカードの発行及びグループ各社の金融業を行っております。

⑤ その他事業

連結子会社の㈱グッドリブ等の子会社2社及び関連会社3社は、グループ各社へ商品の供給を行っております。

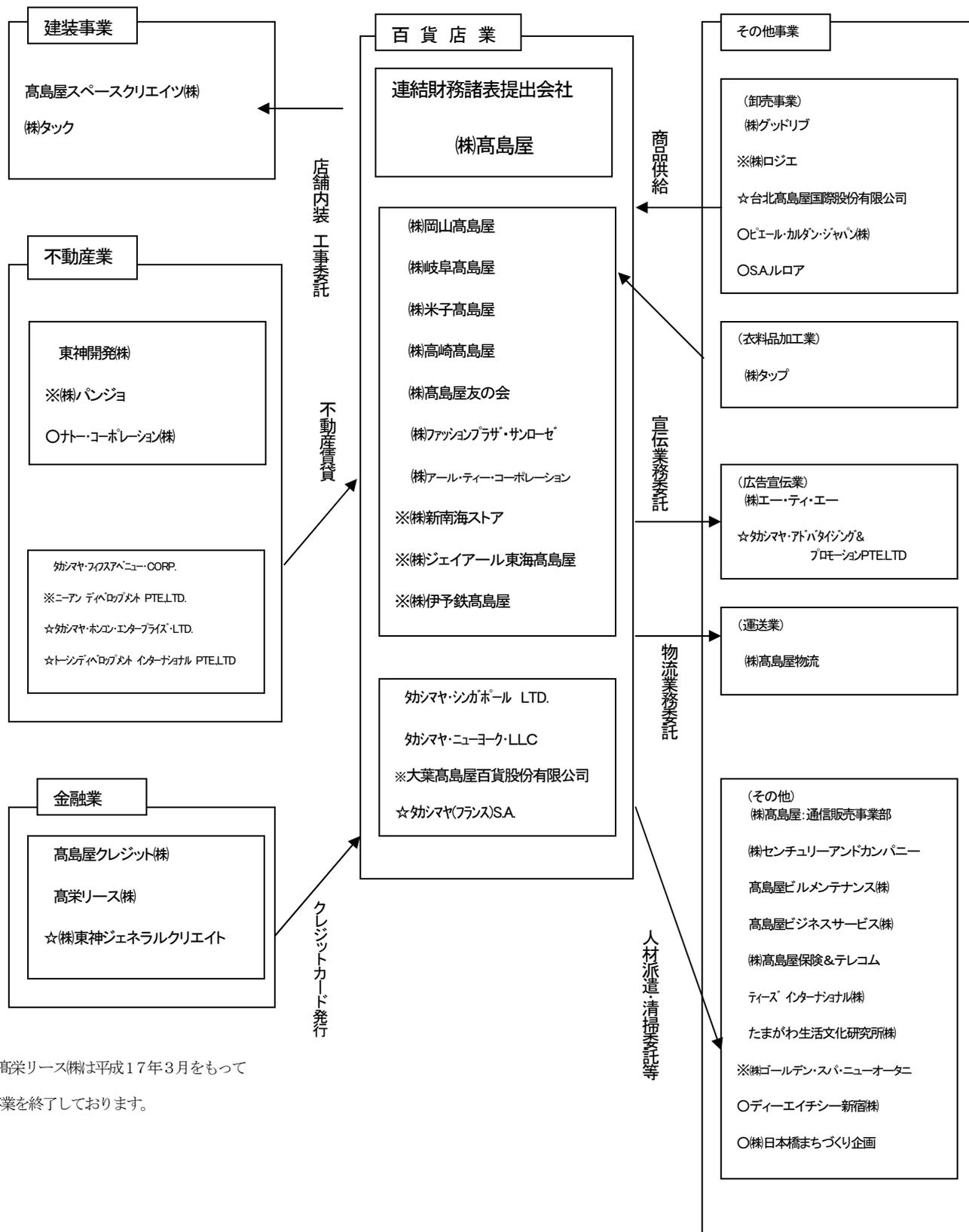
連結子会社の㈱タップは衣料品の製造・加工業を営み百貨店各社に商品の供給を行っております。

連結子会社の㈱イー・ティ・イー等子会社2社は広告宣伝業、連結子会社の㈱高島屋物流は運送業を行っております。

連結子会社のたまがわ生活文化研究所㈱等子会社2社及び関連会社1社はレジャー 関連業を行っております。

当社（通信販売事業部）、連結子会社の㈱センチュリーアンドカンパニー等の子会社4社及び関連会社2社は、通信販売事業その他を行っております。

(2) グループ事業系統図



*高栄リース(株)は平成17年3月をもって
事業を終了しております。

(注)無印……連結子会社
 ※……持分法適用関連会社
 ☆……非連結子会社
 ○……持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いを込めています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「'変わらない'のに、あたらしい。」

心のもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくために「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化しつづける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

平成17年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の最終年度（平成23年度）における連結経営目標は、以下の通りであります。今後はプラン最終年度を設けず、経済や社会環境の変化を踏まえながらローリングを行い、毎年5年単位で経営の方向性や、売上・利益などの計画数値を設定していく予定です。

○営業収益	1兆1,200億円
○営業利益	560億円
○有利子負債	700億円
○ROA	7%以上（経常利益／総資産）
○ROE	8%以上（当期純利益／自己資本）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

業界再編の加速など、激動する環境変化を踏まえ、折り返し地点である20年度に当たり、以下の通り策定しました。

- ①「ワンブランド」の強みを活かした収益構造改革の推進
- ②成長分野への経営資源の配分による新たな市場の開拓
- ③株主価値向上に向けた取り組みの強化
- ④人材育成と働きやすい環境づくりの推進
- ⑤社会から信頼される誠実な企業経営の推進

以上の取り組みにより、業界NO1の「お客様支持」「利益率」「資本効率」を達成することにより、強固な経営基盤を確立し、すべてのステークホルダーの満足度を高める企業グループを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン（＝新・成長戦略）」の実現のためには、営業力強化と収益構造改革の継続的な取り組みによる経営基盤の強化が不可欠でありそのため下記の課題に取り組んでまいります。

- ①百貨店事業の強化
- ②売場体制の強化

最小のコストで最大の効果をあげる売場体制の実現に向け、販売や販売計画などに関する売場マネジメントの再編や効果的

な要員配置、業務効率化など、過去の経験や慣習にとらわれない抜本的な業務改革を進めていきます。特に常備販売力強化の観点から、売場以外で実施可能な業務の切り離しを行うとともに、販売員教育や目標・評価管理を強化し、お客様満足を極大化させる販売・サービスの強化に取り組みます。

①商品力の強化

バイヤー業務の改革・再編や業務を支えるシステムの再構築を進め、お客様のニーズ・ウオンツを的確に汲み上げた魅力ある特徴的な品揃えを実現します。特に婦人服を中心とするファッション系商材については、戦略的な人材再配置等を行うことにより強化し、売上全体に占める割合を増大させていくことで商品利益率の改善につなげていきます。

②CRMの強化

店長から販売員まで、販売に携わるすべての従業員のCRM業務を標準化するとともに、顧客情報を分析するシステムを再構築します。これにより、「マス」から「個」へのアプローチを強化し「お客様の心をつかむ」ことにより「高島屋ファン」づくりを進めるCRMを推進していきます。そのため、教育体系や資格制度も新たに構築し、日常業務へのCRMの確実な浸透及び定着を図ります。

③営業情報システムの整備

上記施策をサポートするために、営業情報システムの基盤を強化します。具体的には、単品ベースの商品情報を取得・分析し、売れ筋商品確保など機会損失の低減やお客様ニーズにあった精度の高い品揃えを実現するため、商品情報システムを整備・改善します。また、顧客属性や購買傾向などを分析し、それぞれのお客様にあったアプローチをタイムリーに行うために、顧客情報システムを整備・改善します。

④営業費構造改革

さらなる営業費構造改革の推進により、強固な経営基盤を確立します。同業他社と比較した場合、当社単体でみた売上高営業費比率が高いことから、同比率を現状の25%台から目標の24%まで削減していきます。

②グループ事業の強化

経営環境が大きく変わる中、百貨店事業のみを核とした成長戦略では、収益のさらなる増大は見込みにくいと考えています。今後は、百貨店以外のグループ事業の収益寄与度を高めるべく、グループ事業として「高島屋ブランド」を最大限に活用した取り組みを推進します。特に、東神開発による不動産事業の拡大と、東南アジアにおける小売事業の新規展開など、新たな事業分野における取り組みを強化します。

③資本効率の改善と株主還元強化

新たにROEの目標を掲げ、今後の金融環境と自己資本比率の推移をにらみながら、機動的に資本効率の改善に取り組むとともに、株主還元強化を図ります。

④人材育成の強化と組織の活性化

当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、プロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

⑤CSR経営の強化

上記各施策の推進基盤となるCSRについては、コンプライアンスはもちろんのこと本業を通じて社会の課題解決に積極的に取り組みます。とりわけ重要性・緊急性が増す環境問題については、地球温暖化防止に重点を置き、具体的なCO2削減計画を策定するなど環境負荷の少ない百貨店づくりに取り組みます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科目 \ 期別	前中間連結会計期間末 (19. 8. 31)	当中間連結会計期間末 (20. 8. 31)	増減高	前連結会計年度 (20. 2. 29)	増減高
(資産の部)					
流動資産	202,025	217,595	15,570	212,888	4,707
現金及び預金	35,529	28,953	△6,575	35,130	△6,177
受取手形及び売掛金	88,217	103,704	15,487	96,396	7,307
有価証券	599	10,000	9,400	5,000	5,000
たな卸資産	44,045	42,991	△1,054	43,729	△738
繰延税金資産	6,967	8,123	1,156	8,011	112
その他	27,563	24,630	△2,933	25,568	△938
貸倒引当金	△896	△807	89	△948	141
固定資産	552,045	543,777	△8,267	545,982	△2,204
有形固定資産	382,569	381,890	△679	384,608	△2,718
建物及び構築物	157,647	158,767	1,119	161,607	△2,839
機械装置及び運搬具	181	159	△21	169	△9
器具及び備品	10,518	10,006	△511	10,387	△380
土地	202,054	201,409	△645	201,015	393
建設仮勘定	12,167	11,547	△620	11,428	118
無形固定資産	16,052	18,813	2,760	15,710	3,102
借地権	11,354	11,354	—	11,354	—
のれん	1,097	1,002	△95	1,050	△47
その他	3,600	6,456	2,855	3,306	3,150
投資その他の資産	153,422	143,073	△10,349	145,662	△2,589
投資有価証券	97,874	84,000	△13,874	87,028	△3,028
長期貸付金	96	81	△14	—	81
長期保証金	43,499	42,357	△1,141	42,937	△579
繰延税金資産	7,300	11,893	4,593	10,888	1,004
その他	7,602	7,981	379	7,825	156
貸倒引当金	△2,950	△3,241	△291	△3,017	△223
資産合計	754,070	761,373	7,302	758,870	2,502

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (19. 8. 31)	当中間連結会計期末 (20. 8. 31)	増 減 高	前連結会計年度 (20. 2. 29)	増 減 高
(負債の部)					
流動負債	303,478	300,150	△3,327	302,034	△1,884
支払手形及び買掛金	103,658	100,841	△2,817	99,921	919
短期借入金	11,396	16,404	5,008	16,072	332
社債(1年内償還)	10,000	—	△10,000	—	—
未払法人税等	6,837	6,803	△34	8,939	△2,136
前受金	71,968	73,322	1,353	71,631	1,690
商品券	50,118	52,373	2,255	51,515	858
預り金	22,845	23,881	1,036	24,716	△834
役員賞与引当金	15	—	△15	80	△80
ポイント金券引当金	4,160	4,220	60	4,437	△216
建物等除去損失引当金	—	—	—	1,451	△1,451
その他	22,477	22,302	△175	23,268	△966
固定負債	162,121	164,966	2,845	165,583	△616
社債	21,231	21,231	—	21,231	—
長期借入金	42,545	45,140	2,595	47,455	△2,314
退職給付引当金	55,244	56,183	939	55,573	609
役員退職慰労引当金	246	242	△3	285	△42
持分法適用に伴う負債	317	317	—	317	—
繰延税金負債	128	111	△17	112	△0
再評価に係る繰延税金負債	10,134	10,080	△53	10,080	—
その他	32,273	31,659	△614	30,528	1,131
負債合計	465,599	465,116	△482	467,617	△2,500
(純資産の部)					
資本金	56,025	56,025	—	56,025	—
資本剰余金	45,078	45,082	4	45,080	2
利益剰余金	151,200	168,663	17,463	161,524	7,138
自己株式	△449	△486	△37	△478	△8
株主資本合計	251,854	269,284	17,430	262,151	7,132
その他有価証券評価差額金	21,206	12,374	△8,832	14,282	△1,908
繰延ヘッジ損益	6	18	12	△2	21
土地再評価差額金	8,433	8,354	△79	8,354	—
為替換算調整勘定	3,726	2,847	△878	3,085	△237
評価・換算差額等合計	33,372	23,594	△9,777	25,718	△2,123
少数株主持分	3,244	3,377	132	3,382	△5
純資産合計	288,471	296,256	7,785	291,253	5,003
負債純資産合計	754,070	761,373	7,302	758,870	2,502

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	増 減 高	増 減 率 (%)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
売 上 高	480,927	463,344	△17,583	△3.7	994,585
売 上 原 価	351,251	338,191	△13,060	△3.7	725,993
売 上 総 利 益	129,675	125,152	△4,522	△3.5	268,591
その他の営業収入	23,676	24,873	1,196	5.1	48,125
(営業収益計)	(504,604)	(488,217)	(△16,386)	(△3.2)	(1,042,711)
営業総利益	153,352	150,026	△3,326	△2.2	316,717
販売費及び一般管理費	136,835	135,937	△897	△0.7	279,018
営業利益	16,517	14,088	△2,428	△14.7	37,699
受取利息及び配当金	873	738	△134	△15.4	1,451
持分法による投資利益	1,279	1,050	△228	△17.9	2,503
その他営業外収益	2,690	1,256	△1,433	△53.3	3,482
営業外収益計	4,842	3,045	△1,796	△37.1	7,437
支払利息	815	705	△110	△13.5	1,549
その他営業外費用	797	240	△556	△69.8	1,517
営業外費用計	1,613	946	△667	△41.4	3,067
経常利益	19,746	16,187	△3,558	△18.0	42,070
特別利益	1,572	—	△1,572	—	7,293
特別損失	9,246	1,216	△8,030	△86.8	17,177
税金等調整前中間(当期)純利益	12,071	14,971	2,899	24.0	32,186
法人税、住民税及び事業税	5,981	5,969	△12	△0.2	13,708
過年度法人税、住民税及び事業税	567	—	△567	—	736
法人税等調整額	△1,330	179	1,509	—	△1,144
少数株主利益	50	34	△16	△32.6	188
中間(当期)純利益	6,802	8,788	1,986	29.2	18,697

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日残高	56,025	45,076	145,975	△425	246,652
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△1,650		△1,650
中間純利益			6,802		6,802
自己株式の取得・処分		1		△24	△22
土地再評価差額金取崩			72		72
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計		1	5,224	△24	5,202
平成 19 年 8 月 31 日残高	56,025	45,078	151,200	△449	251,854

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等合 計		
平成 19 年 2 月 28 日残高	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△1,650
中間純利益							6,802
自己株式の取得・処分							△22
土地再評価差額金取崩							72
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△4,424	7	△72	922	△3,567	6	△3,560
中間連結会計期間中の 変動額合計	△4,424	7	△72	922	△3,567	6	1,641
平成 19 年 8 月 31 日残高	21,206	6	8,433	3,726	33,372	3,244	288,471

当中間連結会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 20 年 2 月 29 日残高	56,025	45,080	161,524	△478	262,151
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△1,649		△1,649
中間純利益			8,788		8,788
自己株式の取得・処分		2		△8	△6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計		2	7,138	△8	7,132
平成 20 年 8 月 31 日残高	56,025	45,082	168,663	△486	269,284

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 20 年 2 月 29 日残高	14,282	△2	8,354	3,085	25,718	3,382	291,253
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△1,649
中間純利益							8,788
自己株式の取得・処分							△6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)	△1,908	21		△237	△2,123	△5	△2,129
中間連結会計期間中の 変動額合計	△1,908	21		△237	△2,123	△5	5,003
平成 20 年 8 月 31 日残高	12,374	18	8,354	2,847	23,594	3,377	296,256

前連結会計年度 (自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 2 月 28 日残高	56,025	45,076	145,975	△425	246,652
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△3,299		△3,299
当期純利益			18,697		18,697
自己株式の取得・処分		3		△52	△49
土地再評価差額金取崩			151		151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の 変動額合計		3	15,549	△52	15,499
平成 20 年 2 月 29 日残高	56,025	45,080	161,524	△478	262,151

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成 19 年 2 月 28 日残高	25,631	△0	8,505	2,803	36,939	3,237	286,829
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当							△3,299
当期純利益							18,697
自己株式の取得・処分							△49
土地再評価差額金取崩							151
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額 (純額)	△11,348	△2	△151	281	△11,220	144	△11,075
連結会計年度中の 変動額合計	△11,348	△2	△151	281	△11,220	144	4,423
平成 20 年 2 月 29 日残高	14,282	△2	8,354	3,085	25,718	3,382	291,253

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		12,071	14,971	32,186
減価償却費		7,329	7,760	14,686
のれん償却額		47	47	95
貸倒引当金の増加額		157	82	276
役員賞与引当金の減少額		△75	△80	△10
退職給付引当金の増減額		△1,580	609	△1,250
役員退職慰労金引当金の減少額		△359	△42	△321
ポイント金券引当金の増減額		423	△215	703
商品券等調整損		5,465	—	8,580
建物等除却損失引当金の減少額		△2,379	△1,451	△928
受取利息及び受取配当金		△873	△738	△1,451
支払利息		815	705	1,549
持分法による投資利益		△1,279	△1,050	△2,503
固定資産売却益		△44	—	△1,603
固定資産除却損		2,760	1,702	3,736
有価証券・投資有価証券等売却損益		1	△1	△4,036
投資有価証券評価損		18	—	242
売上債権の増加額		△15,022	△8,261	△23,382
たな卸資産の増減額		△2,533	737	△2,253
仕入債務の増加額		4,242	809	697
預入れ保証金の減少額		54,374	—	55,041
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,345	3,546	△220
小 計		60,215	19,130	79,832
利息及び配当金の受取額		2,563	1,472	3,122
利息の支払額		△1,291	△600	△2,101
法人税等の支払額		△9,486	△8,002	△15,371
営業活動によるキャッシュ・フロー		52,000	12,000	65,480

(単位 百万円)

科 目	期 別 前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△43	△12	△55
定期預金の払戻による収入	31	—	55
有価証券・投資有価証券等の取得による支出	△4,010	△6	△6,015
有価証券・投資有価証券等の売却による収入	2	1,838	4,415
有形・無形固定資産の取得による支出	△35,549	△11,065	△47,621
有形・無形固定資産の売却による収入	618	0	3,693
長期貸付による支出	△34	△15	△47
長期貸付金の回収による収入	29	20	52
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,953	△9,240	△45,522
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	1,000	—	14,500
長期借入金の返済による支出	△42,319	△1,982	△46,232
社債の発行による収入	10,000	—	10,000
社債の償還による支出	—	—	△10,000
自己株式の売却による収入	2	4	5
配当金の支払額	△1,650	△1,649	△3,299
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	△49	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,035	△3,677	△35,125
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	316	△94	110
V. 現金及び現金同等物の減少額	△19,672	△1,012	△15,056
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	54,961	39,905	54,961
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,289	38,892	39,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 25社（高島屋スペースクリエイティブ(株)、東神開発(株)、(株)高島屋友の会他)

非連結子会社 6社（タカシマヤ・フランス S.A. 他）

(株)サンローゼ・ピーアンドシーは、平成20年3月に(株)ファッションプラザ21と合併し、社名を(株)ファッションプラザ・サンローゼとしました。

非連結子会社は総資産、売上高、利益額、利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

関連会社 8社（(株)ジェイール東海高島屋、(株)伊予鉄高島屋、大葉高島屋百貨股份有限公司他）

(2) 持分法非適用会社及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 6社（タカシマヤ・フランス S.A. 他）

関連会社 5社（ピエールカルダン・ジャパン(株)他）

持分法非適用会社は利益額及び利益剰余金等の観点からみていずれも小規模であり、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社は、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

その他有価証券 (時価のあるもの)

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品 主として売価還元法及び個別法による原価法

製品 主として先入先出法による原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、将来の収益獲得または費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当中間連結会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。

③ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により発生時から費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結子会社において役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象 外貨建営業債権・債務及び借入金の支払金利

③ヘッジ方針

当社及び連結子会社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末（中間連結会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

⑤リスク管理体制

重要なデリバティブ取引については、当社及び連結子会社の経理規定に従い、各社の取締役会決議または稟議決裁を行い、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。また、通常の外貨建営業債権債務に係る将来の為替リスクを回避する目的で行われる為替予約取引についても、各社の所管部門で取引を実行するとともに、当社企画本部財務グループで取引残高を把握し管理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。

6. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間連結貸借対照表注記

摘 要	前中間連結会計期間末 (19. 8. 31)	当中間連結会計期間末 (20. 8. 31)	前連結会計年度 (20. 2. 29)
1. 有形固定資産減価償却累計額	180,781 百万円	187,281 百万円	184,783 百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物及び構築物	14,791 百万円	13,986 百万円	14,628 百万円
土 地	35,248 百万円	29,056 百万円	35,315 百万円
合 計	50,039 百万円	43,043 百万円	49,943 百万円
(2) 担保付債務			
短期借入金	2,898 百万円	2,521 百万円	1,740 百万円
長期借入金	12,905 百万円	9,532 百万円	10,793 百万円
合 計	15,804 百万円	12,054 百万円	12,533 百万円
3. 供託している資産			
以下の資産を、割賦販売法等に基づいて供託しております。			
現金及び預金	920 百万円	896 百万円	903 百万円
投資有価証券	10,831 百万円	12,029 百万円	12,030 百万円
長期保証金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
合 計	11,762 百万円	12,936 百万円	12,944 百万円
4. 偶発債務			
(1) 銀行借入金等に対する連帯保証	40 百万円	37 百万円	46 百万円
(2) 従業員の住宅ローンに対する連帯保証	1,425 百万円	1,207 百万円	1,317 百万円
合 計	1,465 百万円	1,244 百万円	1,363 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 27,314 百万円 その他流動資産 1,557 百万円 長期保証金(一年内含む) 2,823 百万円	当中間連結会計期間末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 26,542 百万円 その他流動資産 1,354 百万円 長期保証金(一年内含む) 2,044 百万円	当連結会計年度末の受取手形及び売掛金、その他流動資産、長期保証金(一年内含む)残高は、売掛債権等の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。 受取手形及び売掛金 24,526 百万円 その他流動資産 1,471 百万円 長期保証金(一年内含む) 2,618 百万円

摘 要	前中間連結会計期間末 (19. 8. 31)	当中間連結会計期間末 (20. 8. 31)	前連結会計年度 (20. 2. 29)
6. 中間期末日満期手形の会計処理	—	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 117 百万円	—
7. コミットメント契約	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を終結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000 百万円</p> <p>借入実行残高 — 百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000 百万円</p>	同左	<p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を終結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント契約の総額 20,000 百万円</p> <p>借入実行残高 — 百万円</p> <hr/> <p>差引額 20,000 百万円</p>
8. のれん及び負ののれんの表示	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,346 百万円 負ののれん 1,248 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,097 百万円</p>	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,158 百万円 負ののれん 1,156 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,002 百万円</p>	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,252 百万円 負ののれん 1,202 百万円</p> <hr/> <p>差引額 1,050 百万円</p>

中間連結損益計算書注記

摘 要	前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
1. 特別利益の内訳			
固定資産売却益	67 百万円	－ 百万円	1,649 百万円
投資有価証券売却益	－ 百万円	－ 百万円	4,037 百万円
貸倒引当金戻入益	8 百万円	－ 百万円	35 百万円
過年度家賃減額	1,410 百万円	－ 百万円	1,428 百万円
その他の他	86 百万円	－ 百万円	142 百万円
合 計	1,572 百万円	－ 百万円	7,293 百万円
2. 特別損失の内訳			
固定資産売却損	22 百万円	－ 百万円	46 百万円
固定資産除却損	381 百万円	583 百万円	1,357 百万円
建物等除却損失引当金繰入額	－ 百万円	－ 百万円	1,451 百万円
原状回復費用	1,176 百万円	508 百万円	1,657 百万円
投資有価証券評価損	18 百万円	－ 百万円	242 百万円
早期退職制度に伴う割増金	1,833 百万円	－ 百万円	1,945 百万円
商品券等調整損	5,465 百万円	－ 百万円	8,580 百万円
その他の他	348 百万円	124 百万円	1,897 百万円
合 計	9,246 百万円	1,216 百万円	17,177 百万円

中間連結株主資本等変動計算書注記

前中間連結会計期間（自 平成 19 年 3 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	330,827,625	—	—	330,827,625

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	827,002	17,562	1,862	842,702

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,562 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,862 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 5 月 22 日 定時株主総会	普通株式	1,650	5.00	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 23 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰 余金	1,649	5.00	平成 19 年 8 月 31 日	平成 19 年 11 月 19 日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	330,827,625	—	—	330,827,625

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	862,336	10,088	4,463	867,961

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,088株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,463株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	1,649	5.00	平成20年2月29日	平成20年5月21日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	利益剰 余金	1,649	5.00	平成20年8月31日	平成20年11月19日

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	330,827,625	—	—	330,827,625

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	827,002	40,006	4,672	862,336

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40,006株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,672株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,650	5.00	平成19年2月28日	平成19年5月23日
平成19年10月9日 取締役会	普通株式	1,649	5.00	平成19年8月31日	平成19年11月19日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰 余金	1,649	5.00	平成20年2月29日	平成20年5月21日

中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

摘 要	前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
現金及び預金	35,529 百万円	28,953 百万円	35,130 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△239 百万円	△60 百万円	△225 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	－ 百万円	10,000 百万円	5,000 百万円
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	35,289 百万円	38,892 百万円	39,905 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	456,741	10,998	14,108	4,227	18,527	504,604	—	504,604
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,089	5,569	2,890	2,315	20,068	33,933	(33,933)	—
計	459,831	16,568	16,998	6,542	38,595	538,537	(33,933)	504,604
営業費用	448,183	16,050	13,264	6,313	37,772	521,584	(33,497)	488,086
営業利益	11,648	518	3,733	229	823	16,953	(435)	16,517

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
 2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間 (自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 20 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	439,667	11,426	14,742	5,198	17,183	488,217	—	488,217
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,078	1,908	2,880	2,361	18,299	28,529	(28,529)	—
計	442,746	13,335	17,623	7,559	35,483	516,747	(28,529)	488,217
営業費用	434,194	13,044	13,790	6,654	34,953	502,638	(28,509)	474,128
営業利益	8,551	290	3,832	904	529	14,108	(20)	14,088

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
 2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度 (自平成 19 年 3 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)

(単位 百万円)

	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	その他 事業	計	消去 又は全社	連 結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	940,086	25,861	29,040	8,738	38,983	1,042,711	—	1,042,711
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,188	6,824	5,704	4,853	40,447	64,018	(64,018)	—
計	946,274	32,686	34,745	13,592	79,430	1,106,729	(64,018)	1,042,711
営業費用	919,371	31,730	27,073	12,632	77,742	1,068,549	(63,538)	1,005,011
営業利益	26,903	955	7,671	960	1,688	38,180	(480)	37,699

- (注) 1. 事業区分は、商品、役務の種類・性質等を勘案し、百貨店業、建装事業、不動産業及び金融業に区分しました。
2. その他事業の主な内容は、通信販売事業、卸売業及び縫製業であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、日本での営業収益の金額が、全セグメントの営業収益の合計額の 90% 超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外営業収益は、連結営業収益の 10% 未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位 百万円)

摘 要	前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	485	493	585
減価償却累計額相当額	370	192	253
減損損失累計額相当額	—	—	—
中間期末(期末)残高相当額	115	300	331
器具及び備品			
取得価額相当額	5,394	4,937	5,484
減価償却累計額相当額	3,132	2,912	3,252
減損損失累計額相当額	25	16	25
中間期末(期末)残高相当額	2,236	2,008	2,206
合 計			
取得価額相当額	5,880	5,431	6,069
減価償却累計額相当額	3,503	3,105	3,506
減損損失累計額相当額	25	16	25
中間期末(期末)残高相当額	2,351	2,309	2,538

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末(期末)残高 (単位 百万円)

摘 要	前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
1 年 内	935	818	894
1 年 超	1,424	1,493	1,649
合 計	2,360	2,311	2,543
リース資産減損勘定中間期末(期末)残高	8	2	5

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (単位 百万円)

摘 要	前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
支払リース料	547	465	1,115
リース資産減損勘定の取崩額	3	3	6
減価償却費相当額	544	462	1,109
減 損 損 失	—	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティングリース取引

・ 未経過リース料

(単位 百万円)

摘 要	前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
1 年 内	8,344	8,360	8,344
1 年 超	68,872	59,948	64,094
合 計	77,217	68,308	72,439

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (19. 8. 31)			当中間連結会計期間 (20. 8. 31)			前連結会計年度 (20. 2. 29)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券									
国債・地方債	12,611	12,792	180	12,009	12,389	379	12,010	12,430	419
計	12,611	12,792	180	12,009	12,389	379	12,010	12,430	419
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
①株 式	19,829	54,234	34,405	20,021	39,223	19,202	20,015	42,415	22,400
②債 券									
国債・地方債	19	19	0	19	19	0	19	20	0
計	19,849	54,254	34,405	20,041	39,243	19,202	20,034	42,435	22,400

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損242百万円を計上しております。

また、下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	前中間連結会計期間 (19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 8. 31)	前連結会計年度 (20. 2. 29)
(1)満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
社債	4	4	4
計	4	4	4
(2)子会社及び関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	30,479	31,618	31,453
計	30,479	31,618	31,453
(3)その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,125	1,124	1,124
譲渡性預金	—	10,000	5,000
計	1,125	11,124	6,124

1 株当たり情報

前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
1 株当たり純資産額 864 円 36 銭	1 株当たり純資産額 887 円 62 銭	1 株当たり純資産額 872 円 42 銭
1 株当たり中間純利益 20 円 61 銭	1 株当たり中間純利益 26 円 63 銭	1 株当たり当期純利益 56 円 66 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 19 円 96 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 25 円 79 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 54 円 87 銭

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 288,471 百万円	中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 296,256 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の 合計額 291,253 百万円
普通株式に係る純資産額 285,226 百万円	普通株式に係る純資産額 292,879 百万円	普通株式に係る純資産額 287,870 百万円
中間連結貸借対照表の純資産の部の合 計額と 1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る中間連結会計 期間末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 3,244 百万円	中間連結貸借対照表の純資産の部の合 計額と 1 株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式に係る中間連結会計 期間末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 3,377 百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と 1 株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る当連結会計年度末 の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分 3,382 百万円
普通株式の発行済株式数 330,827,625 株	普通株式の発行済株式数 330,827,625 株	普通株式の発行済株式数 330,827,625 株
普通株式の自己株式数 842,702 株	普通株式の自己株式数 867,961 株	普通株式の自己株式数 862,336 株
1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 329,984,923 株	1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 329,959,664 株	1 株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数 329,965,289 株

2 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益

前中間連結会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間連結会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前連結会計年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
中間連結損益計算書上の中間純利益 6, 802 百万円	中間連結損益計算書上の中間純利益 8, 788 百万円	連結損益計算書上の当期純利益 18, 697 百万円
普通株式に係る中間純利益 6, 802 百万円	普通株式に係る中間純利益 8, 788 百万円	普通株式に係る当期純利益 18, 697 百万円
普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 329, 991, 702 株	普通株式の期中平均株式数 329, 963, 280 株	普通株式の期中平均株式数 329, 982, 899 株
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △5 百万円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △5 百万円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 社債発行差金の償却益 (税額相当額控除後) △10 百万円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 10, 559, 774 株	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 10, 559, 774 株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債型新株予約権付社債 10, 559, 774 株

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

企業結合等

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (19. 8. 31)	当中間会計期間末 (20. 8. 31)	増減高	前事業年度 (20. 2. 29)	増減高
(資産の部)					
流動資産	137,267	145,153	7,886	143,572	1,581
現金及び預金	20,418	10,910	△9,508	16,425	△5,515
受取手形	1,195	1,153	△42	1,184	△31
売掛金	58,789	59,148	358	56,925	2,222
有価証券	—	10,000	10,000	5,000	5,000
商 品	31,153	32,283	1,129	32,406	△123
貯 蔵 品	227	145	△81	245	△99
前 渡 金	1	94	92	3	90
前払費用	2,432	2,221	△211	2,158	62
短期貸付金	5,392	13,652	8,260	11,506	2,146
繰延税金資産	5,730	6,401	671	6,166	235
そ の 他	12,468	9,729	△2,739	12,129	△2,399
貸倒引当金	△542	△586	△43	△578	△7
固定資産	486,542	475,212	△11,329	478,439	△3,226
有形固定資産	297,928	294,183	△3,744	298,335	△4,151
建 物	107,288	109,694	2,406	111,589	△1,894
構 築 物	966	899	△66	946	△46
車両及び運搬具	2	1	△0	2	△0
器具及び備品	8,329	7,800	△529	8,081	△281
土 地	171,296	170,519	△776	170,519	—
建設仮勘定	10,045	5,267	△4,778	7,195	△1,928
無形固定資産	13,116	16,117	3,001	12,867	3,250
借 地 権	10,195	10,195	—	10,195	—
そ の 他	2,920	5,922	3,001	2,671	3,250
投資その他の資産	175,497	164,911	△10,586	167,235	△2,324
投資有価証券	54,306	39,462	△14,844	42,636	△3,174
関係会社株式	65,231	65,215	△16	65,231	△16
長期貸付金	16,766	16,466	△299	16,377	88
長期保証金	36,844	35,828	△1,016	36,429	△601
繰延税金資産	2,650	8,172	5,522	6,762	1,410
そ の 他	1,666	1,501	△165	1,563	△62
貸倒引当金	△1,969	△1,735	234	△1,765	30
資 産 合 計	623,810	620,366	△3,443	622,011	△1,644

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (19. 8. 31)	当中間会計期間末 (20. 8. 31)	増減高	前事業年度 (20. 2. 29)	増減高
(負債の部)					
流動負債	250,971	246,070	△4,901	248,488	△2,418
買掛金	72,788	69,200	△3,588	68,142	1,057
短期借入金	52,206	81,251	29,044	58,278	22,972
社債(1年内償還)	10,000	—	△10,000	—	—
未払金	12,628	12,190	△438	12,319	△129
未払法人税等	3,090	3,445	355	5,095	△1,649
未払消費税等	—	1,126	1,126	—	1,126
未払費用	4,522	4,458	△64	5,982	△1,523
前受金	498	797	298	1,590	△793
商品券	43,127	44,742	1,614	44,140	602
預り金	46,550	23,247	△23,302	45,577	△22,329
役員賞与引当金	—	—	—	24	△24
ポイント金券引当金	3,997	4,006	8	4,252	△245
建物等除却損失引当金	—	—	—	1,451	△1,451
その他	1,561	1,603	42	1,633	△29
固定負債	126,233	128,307	2,074	128,841	△533
社債	21,231	21,231	—	21,231	—
長期借入金	39,231	40,810	1,579	41,829	△1,018
退職給付引当金	49,526	50,281	755	49,690	591
長期預り金	6,493	6,419	△74	6,467	△48
再評価に係る繰延税金負債	9,455	9,348	△106	9,348	—
その他	296	216	△79	274	△57
負債合計	377,205	374,377	△2,827	377,329	△2,951
(純資産の部)					—
資本金	56,025	56,025	—	56,025	—
資本準備金	26,634	26,634	—	26,634	—
その他資本剰余金	17,392	17,394	2	17,393	1
資本剰余金合計	44,026	44,029	2	44,028	1
利益準備金	60	60	—	60	—
固定資産圧縮積立金	13,056	13,038	△17	13,047	△8
別途積立金	72,070	72,070	—	72,070	—
繰越利益剰余金	34,189	42,706	8,517	39,498	3,208
利益剰余金合計	119,375	127,875	8,499	124,675	3,199
自己株式	△620	△654	△34	△647	△6
株主資本合計	218,807	227,275	8,467	224,081	3,194
その他有価証券評価差	20,002	11,071	△8,930	12,960	△1,889
繰延ヘッジ損益	△3	0	3	△1	2
土地再評価差額金	7,798	7,641	△156	7,641	—
評価・換算差額等合計	27,797	18,713	△9,083	20,600	△1,886
純資産合計	246,604	245,989	△615	244,682	1,307
負債純資産合計	623,810	620,366	△3,443	622,011	△1,644

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

期別 科目	前中間会計期間 (19. 3. 1~19. 8. 31)	当中間会計期間 (20. 3. 1~20. 8. 31)	増減高	増減率 (%)	前事業年度 (19. 3. 1~20. 2. 29)
売上高	403,597	386,827	△ 16,769	△ 4.2	832,345
売上原価	293,712	282,578	△ 11,133	△ 3.8	606,865
売上総利益	109,885	104,249	△ 5,635	△ 5.1	225,479
その他の営業収入	5,539	5,056	△ 482	△ 8.7	10,679
(営業収益計)	(409,136)	(391,884)	△ 17,252	△ 4.2	(843,025)
営業総利益	115,424	109,306	△ 6,118	△ 5.3	236,159
販売費及び一般管理費	105,653	102,428	△ 3,224	△ 3.1	213,303
営業利益	9,771	6,877	△ 2,894	△ 29.6	22,856
受取利息及び配当金	2,331	2,382	51	2.2	2,850
雑収入	2,250	732	△ 1,518	△ 67.4	2,663
営業外収益計	4,582	3,115	△ 1,467	△ 32.0	5,513
支払利息	1,188	1,183	△ 5	△ 0.4	2,333
雑損失	743	149	△ 594	△ 79.9	1,257
営業外費用計	1,932	1,333	△ 599	△ 31.0	3,591
経常利益	12,421	8,659	△ 3,761	△ 30.3	24,778
特別利益					
固定資産売却益	89	—	△89	—	1,671
投資有価証券売却益	—	—	—	—	4,037
貸倒引当金戻入益	—	—	—	—	212
過年度家賃減額	1,410	—	△1,410	—	1,428
特別利益計	1,500	—	△ 1,500	—	7,350
特別損失					
固定資産売却損	17	—	△17	—	41
固定資産除却損	1,044	850	△193	△18.6	1,659
建物等除却損失引当金	—	—	—	—	1,451
早期退職制度に伴う割増金	1,797	—	△1,797	—	1,813
商品券調整損	3,748	—	△3,748	—	6,956
その他	329	76	△252	△76.7	976
特別損失計	6,936	926	△ 6,009	△ 86.6	12,897
税引前中間(当期)純利益	6,985	7,732	747	10.7	19,231
法人税、住民税及び事業税	2,875	3,238	363	—	8,001
過年度法人税、住民税及び事業税	567	—	△ 567	—	736
法人税等調整額	△328	△355	△ 27	—	△171
中間(当期)純利益	3,871	4,849	978	25.3	10,664

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 20 年 2 月 29 日残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	13,047	72,070	39,498	124,675	△647	224,081
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△1,649	△1,649		△1,649
固定資産圧縮積立金の取崩						△8		8			—
中間純利益								4,849	4,849		4,849
自己株式取得・処分			1	1						△6	△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	1	1	—	△8	—	3,208	3,199	△6	3,194
平成 20 年 8 月 31 日残高	56,025	26,634	17,394	44,029	60	13,038	72,070	42,706	127,875	△654	227,275

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 20 年 2 月 29 日残高	12,960	△1	7,641	20,600	244,682
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,649
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					4,849
自己株式取得・処分					△5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△1,889	2	—	△1,886	△1,886
中間会計期間中の変動額合計	△1,889	2	—	△1,886	1,307
平成 20 年 8 月 31 日残高	11,071	0	7,641	18,713	245,989

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

有 価 証 券	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（時価のあるもの） 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法
デ リ バ テ ィ ブ	時価法
商 品	売価還元法及び個別法による原価法 但し、通信販売事業部の商品は先入先出法による原価法
貯 蔵 品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。

有 形 固 定 資 産	定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
無 形 固 定 資 産	定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、将来の収益獲得又は費用削減が確実なコンピュータソフトウェア開発費については、5年間で均等償却しております。

3. 重要な引当金の計上の方法は次のとおりであります。

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役 員 賞 与 引 当 金	役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当中間会計期間においては合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。
ポ イ ン ト 金 券 引 当 金	ポイント金券の発行に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積り額のうち費用負担となる原価相当額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しており、また数理計算上の差異についても、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理しております。

4. リース取引の処理方法は次のとおりであります。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	為替予約取引を行っております。
ヘッジ対象	外貨建営業債権・債務であります。
ヘッジ方針	当社のリスク管理方針に基づき、為替変動リスクをヘッジすることとしております。
ヘッジ有効性 評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎会計年度末（中間会計期間末を含む）に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債、または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には有効性の判定を省略しております。
リスク管理体制	重要なデリバティブ取引については、当社の経理規定に従い取締役会の決議または稟議決裁を行い、企画本部財務グループで取引を実行するとともに管理しております。

6. その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間貸借対照表注記

摘 要	前中間会計期間末 (19. 8. 31)	当中間会計期間末 (20. 8. 31)	前事業年度 (20. 2. 29)
1. 有形固定資産 減価償却累計額	131, 365 百万円	134, 977 百万円	134, 307 百万円
2. 担保に供している資産	27, 581 百万円	20, 957 百万円	27, 671 百万円
3. 供託している資産	19 百万円	19 百万円	20 百万円
4. 保証債務	4, 442 百万円	3, 756 百万円	4, 096 百万円
5. 売掛債権等の流動化	当中間会計期間末の長期保証金（一年内含む）残高は、流動化（譲渡方式）により 840 百万円減少しております。	当中間会計期間末の長期保証金（一年内含む）残高は、流動化（譲渡方式）により 558 百万円減少しております。	当期末の長期保証金（一年内含む）残高は、流動化（譲渡方式）により 636 百万円減少しております。
6. 中間期末日満期手形の会計処理	—	中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 15 百万円	—
7. コミットメント契約	当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント契約の総額 20, 000 百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 20, 000 百万円	同左	当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメント契約の総額 20, 000 百万円 借入実行残高 — 百万円 差引額 20, 000 百万円
8. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産その他に含んでおります。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等にて表示しております。	—

中間損益計算書注記

摘 要	前中間会計期間 (19. 3. 1～19. 8. 31)	当中間会計期間 (20. 3. 1～20. 8. 31)	前事業年度 (19. 3. 1～20. 2. 29)
1. 減価償却実施額	有形固定資産 4,738 百万円 無形固定資産 329 百万円	有形固定資産 4,999 百万円 無形固定資産 396 百万円	有形固定資産 9,494 百万円 無形固定資産 697 百万円

中間株主資本等変動計算書注記

自己株式に関する事項

当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 1 日 至 平成 20 年 8 月 31 日)

株式の種類	前会計年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	862,336	10,088	4,463	867,961

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,088株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 4,463株